



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3487 号 2017.1.28 発行

<生きる支える 心あわせて> 認知症で一人暮らし(上) 中日新聞 2017年1月25日



職員の白木小織さん(左)が見守る中、ブロック遊びをして笑顔になる玉木たつよさん(右から2人目)ら利用者=浜松市南区で

◆役割持ち、生きる自信

「今日はカレーを作ります。みんなで協力してくださいね」。浜松市南区の認知症対応型のデイサービス施設「ここ倶楽部(くらぶ)」。年明け早々の朝礼で、職員の元気な呼び掛けが、七十～八十代の女性五人の背中を押した。

「十九人分だから、少ない方だね」「ぼちぼちやろうね」。五人は話しつつ、机に積まれたジャガイモの皮をむく。ニンジン、タマネギも、火が通りやすい大きさに切りそろえていく。包丁を扱う手付きは滑らかだ。

「何作ってるの?」。横を通りかかった職員の質問に、市内で一人暮らしをする玉木たつよさん(88)の手が止まった。「何だったっけ? 忘れた」。嘔き出す周囲に、玉木さんの笑い声もいっそう高くなる。

この施設では、昼食とおやつ作りが午前の日課だ。隣の別施設に通う人の分を含め、多い時は三十人分にもなるが、みんなせつせと動き、作業後は野菜くずまできれいに片付ける。「いつもうちでやってたことだから」と意に介さない。

「介護されていると思うと、本人の気持ちがあえるので、職員のように働いてもらっていますよ」。運営会社「LCウェルネス」の代表、見野(みの)孝子さん(68)は話す。調理のため包丁を持ってもらうが、今まで事故は起きていない。

見野さんは三十年ほど前から、在宅の高齢者を介護するヘルパーの仕事をしてきた。できないことが増え、自宅に閉じこもりがちになる認知症の人が、地域で過ごせる場の大切さを痛感。二〇一二年に施設を始めた。

施設では、忘れていく不安を絶えず抱える認知症の人が、自分たちで作った料理を食べ、皆にも感謝されることを繰り返す中で、生きる自信を取り戻す姿を見てきた。楽しいことを増やし嫌なことを薄めると、イライラしなくなり暴れなくなると実感する。

できることは一切手伝わない。尊厳を傷つけないよう、できないことはさせない。これが、施設の基本的な考え。「利用者の持病などを職員同士で共有した上で、その日の体調も見ながら、どこまで手を差し伸べるかを見極めていきます」。九年前からこの施設で働く介護福祉士白木小織(さおり)さん(43)は心掛ける。

昼食後は、窓から暖かな日が差す居間で一休み。「カバンのファスナーが壊れちゃった」と困っている玉木さんを見た女性が、別のキーホルダーの金具で瞬間に修理した。「ありがとう」と目を輝かす玉木さんに、女性が「カバンから財布が見えると、いい人でも気が変わって、とられちゃう時もあるよ」と冗談交じりに笑顔で話す。

やりとりを見守る白木さんは「私も以前、認知症の高齢者は何もできず、手が掛かると

思っていた。でも、実際に接してみると、ほかの高齢者と何も変わらず、教えてもらうことも多いですね」。

おしゃべりが好きな玉木さんは、いつも話題の中心にいる。風呂に入るため席を離れると、たちまち別の女性が「今日はたま（玉木さん）来てないよね？」「お風呂だよ。もう忘れてるね」。どこからともなく突っ込みが入り、和気あいあいとなる。

「認知症の症状を改善することは難しいが、感情の機能は落ちていない。そこを刺激すれば、認知症の人でもその瞬間、瞬間を楽しむことは維持できるし、その人らしさも引き出せます」と見野さん。

「笑うと病気にならないよね。ここにいると楽しいから、百歳まで生きるよ」。施設で洗濯したタオル干しを手伝いながら、つぶやく玉木さんの顔に笑みが浮かんだ。（出口有紀）

<生きる支える 心あわせて> 認知症で一人暮らし（下） 中日新聞 2017年1月26日

自宅を訪問したケアマネ徳増知子さん（右）と談笑する玉木たつよさん＝浜松市内で



◆地域の絆が生活支える

「お金がないのが心配だけど…」。浜松市内で一人暮らしをする玉木たつよさん（88）がつぶやいた。「年金が入るから、大丈夫だよ」。ケアマネジャーの徳増知子さん（48）からそう聞くと、「それ、忘れてた。大事なお金だよ」。ほっとした表情になる。

アルツハイマー型認知症を患っており、現在は要介護1。子どもはおらず、二〇一一年に夫に先立たれた。その前後から、自分で金銭を管理するのが難しくなった。

銀行のキャッシュカードの暗証番号や、印鑑の置き場を忘れたことがあるほか、高価な健康食品を通信販売で定期購入したり、使わない化粧品を買ったりした。長年、織物製造会社で働き、今は自分の年金を受給しているが、手元にお金があると全部使ってしまうていた。

そこで申し込んでいるのが、市社会福祉協議会（社協）による金銭管理サービス。社協の職員が玉木さんの口座から毎月一定額を本人に届ける。一度に渡すと、玉木さんは全部使ってしまう可能性があるため、徳増さんがいったん預かり、必要な分を渡す。

徳増さんは「買い物をしてしまうのは、一人で寂しいからなのでは。通販の担当者はやさしく語りかけるので、ついつい買ってしまったようです」。以前、金銭的に苦労した時期があって、お金の不安感を持ちがちな玉木さんを思いやる。

そんな玉木さんが自宅で暮らしていけるのは、地域の手だと徳増さんは考えている。

玉木さんが今の家に暮らし始めたのは約四十年前。駅に近い市街地なのに、今も濃密な人間関係が残っている。玉木さんは住民の多くと顔見知りだ。

徳増さんが玉木さんのことを知ったのも、近所に住む知り合いからの相談だった。「がんで夫が寝たきりになっている女性がいるが、何か支援してもらえないか」との内容で、徳増さんが会ってみると認知症の疑いがあることが分かったのだ。

玉木さんは「まだ元気だし、施設に入るのはいや。ここにいたい」と話したため、徳増さんは住民の力を借り、介護保険のサービスを使いながらここで暮らすことを実現しようとした。

熱中症が心配な夏場には、昔から懇意にしていた酒飯店に、スポーツ飲料やお茶のペットボトルを週一度配達するよう依頼。その際、手渡ししてちゃんと飲んでいるかを確認してもらっている。酒飯店を営む女性は「昔から買っていたので、喜んで行きますよ」と快諾してくれた。

認知症になっても、ちょっとした手助けがあれば、地域でそのまま暮らせる場合がある。しかし「火の不始末による火災が起きないか」と不安を抱く住民もいるため、徳増さんは住民に玉木さんの現状も報告している。つながりを深めることは手がかかるが、「本人のことを知らせれば、安心してもらえるから」と意に介さない。

玉木さんはこのほか、認知症対応型デイサービス施設「ここ倶楽部（くらぶ）」（同市南区）に週四回通い、週一度はヘルパーが掃除や洗濯に入る。ガスコンロは使えないようにふたをかけ、食事は配食サービスなどを利用している。

玉木さんは時々、思い出すようにつぶやく。「徳増さんみたいないい人に会えて良かった。ほんとに、毎日安心だわ」（出口有紀）

地域包括ケアシステムとは 在宅生活 連携して支援 北海道新聞 2017年1月27日



<質問> 「地域包括ケアシステム」という言葉をよく聞きますが、どのようなことですか。

<回答> 前回、「地域包括支援センター」は住まい・医療・介護・予防・生活援助が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の中心で、高齢者や家族の相談窓口や必要なサービスにつなぐ機関と説明しました。

そしてまた、この地域包括ケアシステムの背景には、高齢者が病院や施設ではなく自宅などで在宅生活を送れるようにするという国の狙いがあり、重い要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の終盤まで続けられるようにするのが目的です。さらに詳しく説明します。

日本の高齢化率はすでに27%を超えています。75歳以上になると医療や介護にかかる費用がそれまでの数倍かかるという統計もあります。将来、社会保障費が膨張するのを抑えるためにも団塊の世代が75歳を超える2025年が、地域包括ケアシステムの構築のひとつの目標となっています。

さらに、大都市圏と町村部などでは、高齢化の進展状況には大きな地域差も予想されま。こうしたことから、地域包括ケアシステムは地域の特性に応じてそれぞれの市町村でつくりあげていきます。この地域の範囲はおおむね中学校校区くらいと言われています。

厚労省では基本的な考え方とサービスのイメージを示しています。

まず、地域包括ケアシステムの構成要素として《1》住まい（自宅やサービス付き高齢者住宅など）《2》医療・看護（かかりつけ医や地域の連携病院など）《3》介護・リハビリテーション（訪問介護、デイサービスといった介護サービスなど）《4》保健・予防（市町村が行う介護予防サービスなど）《5》生活支援・福祉サービス（買い物や調理支援など）の五つを挙げています。

これらの関係を植木鉢の図として示して説明しています。図では地域における生活の基盤となる「住まい」を植木鉢、「生活支援」を土として見立て、専門的なサービスである「医療」「介護」「予防」を植物として捉えています。

植木鉢や土のないところに植物を植えても育たないのと同様に、地域包括ケアシステムでは高齢者のプライバシーと尊厳が十分に守られた「住まい」が提供されるのが前提です。

その住まいにおいて安定した日常生活を送るため、ボランティアや住民の活動、民間事

業者などによる「生活支援・福祉サービス」があることが基本的な要素です。そのような養分を含んだ土があればこそ初めて、専門職による「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・予防」が効果的な役割を果たすとしています。これらのサービスなどは中学校校区程度の日常生活の範囲内で整えられ、連携が図られる必要があります。

お住まいの市町村がどんな地域包括ケアシステムをつくっていくのか、注目してほしいと思います。(北海道老人福祉施設協議会会長、特別養護老人ホーム厚別栄和荘総合施設長 瀬戸雅嗣)

安全確保、埋まらぬ溝 筑豊線7駅無人化計画 表面化4カ月 障害者らの不安根強く【福岡県】

西日本新聞 2017年01月26日

無人化対象だが、通勤通学時間帯での駅員配置案が今月示された中間駅のホーム。矢印が「内方線」

JR九州が開いた本城駅無人化計画の説明会で、手話で質問する女性(手前)＝今月17日夜、八幡西区の医生丘市民センター

JR九州が、若松駅(若松区)や中間駅(中間市)

など筑豊線7駅を今春無人化する計画が表面化してから4カ月。反対運動が続く沿線各地では住民向けの説明会が順次開かれている。「24時間監視で安全を確保できる」とするJRは今月上旬、両駅で通勤通学時間帯に駅員を配置する策を打ち出し歩み寄る姿勢を見せたが、障害のある利用者らの不安は根強く、両者の溝は埋まりそうにない。



聴覚障害のある女性「事故などで電車が止まった際、放送だけだと分からない」

JR担当者「全ての方に万能なシステムとは思ってない」

17日夜、無人化対象の本城駅(八幡西区)近くであった「スマートサポートステーション」説明会で、手話も介しての質疑があった。JR側は「遠隔操作のカメラを通じて、駅員がいない時間も対応可能。サービス向上につながる」と説明したが、自身の体験を踏まえた女性の訴えに社員らの表情は硬かった。

地元の視覚障害者団体から約1万人の署名を添えて計画撤回が求められている中間駅。プラットホームの線路側点字ブロックの内側に、ライン状の突起「内方線」が敷かれている。目の不自由な利用者が、ホームの端を察知しやすくするための転落事故防止策で、2011年に設けられた。

JR九州広報部は「内方線は通常、1日当たりの利用客が1万人以上の駅にしか設置を検討しないが、中間駅では地元の要望を受けて対応した」。他の無人化対象の6駅に内方線はなく、地元から上がる声には配慮してきたという。

JR九州は現在、全567駅のうち、半数超の291駅を無人化している。筑豊線でのスマートステーション化は、福岡市内などを走る香椎線に次いで2例目だ。「香椎線では事故もなく、うまく機能している。筑豊線は単純な無人化ではない」(広報部)という。

昨年上場した同社は鉄道事業の収支改善を掲げる。その一環で、非公表の区間別利用者数を示す「輸送密度」の公表についても「社内で検討中」(広報部)だ。人口減少が加速する今後を見据え、門外不出だった細かい数字を表に出してでも、現実的な議論を進めたい

意向がにじむ。

一方で昨年8月以降、付き添い人や盲導犬連れの視覚障害者がホームから落ち、列車にはねられ死亡する事故が、東京や大阪で続発。JR九州などは今月6日、障害がある利用者を、他の乗客も含めて手助けする機運を高める「声掛け運動」を始めると発表した。大都市圏の駅員常駐駅でさえ起こりうる事故をどう防いでいくのか。難しい面が少なくなっているのが現実だ。

筑豊線の無人化について、関西大の安部誠治教授（交通政策論）は「全国の都市部でも駅員を配置しない例があり、やむを得ない部分もある」としながらも、「身体に障害がある利用者が多いなど個別の駅の事情を踏まえ、リスクが顕在化しないように手だてを講じておくべきだ」と強調した。

相模原殺傷 犠牲者にレクイエムを... 29日

読売新聞 2017年01月27日



本番に向けて練習に励む「ぶかぶか」のメンバーたち（横浜市緑区で）

NPO法人「ぶかぶか」（横浜市緑区）で働く知的障害者らと地域住民が共演する芝居「セロ弾きのゴーシュ〜ぶかぶか版〜」が29日、横浜市緑区のみどりアートパークで上演される。当日は「表現の市場」と題した発表会で、日本フィルハーモニー交響楽団チェロ奏者の江原望さん（55）が、相模原市緑区の津久井やまゆり園で起きた殺傷事件の犠牲者たちを悼み、自作の「レクイエム」を

演奏する。

「ぶかぶか」は2014年以降、街の人たちとの親交を深めようと、障害者と地域の人たちによる歌劇や創作劇を共演してきた。今回は、セロ（チェロ）の下手なゴーシュが動物たちとの交流を重ねることで、演奏の腕前だけでなく人としても成長していくという宮沢賢治の童話がモデルだ。「ぶかぶか」の高崎明理事長は「芝居を見てもらえれば、社会的弱者が生きやすい社会は誰にとっても生きやすい社会ということがわかってもらえる」と話す。

江原さんは高崎理事長の考えに共感し、昨年9月から稽古にも参加。「ぶかぶかのメンバーはみんなが僕の名前を覚えてくれる。お互いの存在を意識し合うと気持ちが温かくなり、居心地も良い」と話す江原さんは「犠牲者一人ひとりにはかけがえのない人生があった。真心を込めてレクイエムを演奏したい」と力を込めた。開場は午後1時30分。入場無料。問い合わせは「ぶかぶか」（045・453・8511）。

島田の施設入所者暴行 静岡地裁、元職員に有罪判決

静岡新聞 2017年1月27日

島田市の障害者支援施設で入所者に暴力を振るったとして、暴行罪に問われた元職員（57）＝焼津市すみれ台＝の判決公判が26日、静岡地裁で開かれ、川畑薫裁判官は懲役8月、執行猶予3年（求刑懲役8月）を言い渡した。

川畑裁判官は判決理由で「重度障害の入所者が予想外の排せつをしたことに対し、自分の感情にまかせて軽くない暴行を加えた。職員として手厚い対応が求められる中、強く非難されるべき犯行」と指摘した。一方で「謝罪し反省している」と執行猶予の理由を述べた。

判決によると、被告は昨年7月15日、同施設のトイレで入所者の男性＝当時（55）＝に対し、便座に押し倒して頭や腹をたたくなどの暴行を加えた。

預かった生活保護費返還せず、困窮者施設を処分 読売新聞 2017年01月27日

入居させている生活困窮者から預かった生活保護費を返さなかったなどとして、さいたま市は26日、貧困ビジネスを規制する市条例に基づき、東京都足立区の宗教法人「善弘寺分院宗永寺」に対し、新たな入居や施設開設を禁止する行政処分を行った。

同市生活福祉課などによると、同法人は岩槻区内の5か所で生活困窮者の入居施設を運営。少なくとも2006年3月から、都内などで声を掛けた路上生活者らを住まわせ、生活保護費を預かる契約を結んでいた。支給日に全額を預かり、生活費として1日1000円程度を入居者に手渡すなどしていた。

1月1日現在、5施設の入居者は計224人。市は15年12月、この法人に対し、5施設のうち無許可で建てられた1施設について、新たな入居を認めない行政処分をしていた。市が昨年2月から今月まで計6回行った立ち入り調査で、入居者が生活保護費を預ける契約を解約しようとしても断られるなどしていたことが確認された。

生活困窮者を支援する市民グループ「反貧困ネットワーク埼玉」事務局長の小林哲彦弁護士（51）は「さいたま市が悪質な運営団体に積極的に対処したことは前進だ」と話している。

転落防止のホーム柵、谷町線と堺筋線にも 大阪市営地下鉄、東梅田と堺筋本町に31年度設置 産経新聞 2017年1月26日

駅ホームからの転落事故を防ぐため、大阪市は26日、市営地下鉄谷町線の東梅田駅（北区）と堺筋線の堺筋本町駅（中央区）に可動式のホーム柵を平成31年度中に設置すると発表した。可動柵は現在5路線54駅にあるが、両線での設置は初めて。

市交通局によると、1日当たりの乗降者数は東梅田駅が約16万6千人、堺筋本町駅は約11万2千人。国土交通省は駅での転落事故が全国で相次いだことから、1日10万人以上が利用する駅にホーム柵を原則として32年度までに設置する指針を出している。

大阪市営地下鉄で該当する駅は10駅あり、過半数が御堂筋線だが、同線でホーム柵があるのは心斎橋駅と天王寺駅のみ。設置により運行本数が減ったり混雑が悪化したりする課題がある。同線では全駅の設置を目指す。当面は乗降者数や視覚障害者の利用が多い11駅で、駅員による見守り体制を強化する。

年金の支給額、4月から0.1%引き下げ 厚労省発表 朝日新聞 2017年1月27日

公的年金の支給額を今年4月から0.1%引き下げると、厚生労働省が27日、発表した。同日公表された2016年の消費者物価指数が下がったため、ルールに基づいて支給額も連動して下げる。年金額の引き下げは14年以来、3年ぶりとなる。

支給額は毎年度、物価や賃金の動きに合わせて増減する。16年は生鮮食品を含む消費者物価指数が前年比0.1%マイナス。賃金は前々年度以前の3年間の平均などがマイナス1.1%だった。いまのルールでは物価に合わせて年金額を下げるようになっており、0.1%下げる。

国民年金の場合、満額で受給している人は月額で67円減って6万4941円になる。厚生年金だと、40年間会社員だった夫の現役時代の月収（賞与含む）が平均42万8千円で、妻が専業主婦というモデル世帯の場合、227円減って22万1277円になる。

年金額が下落するため、伸び幅を原則として毎年1%程度抑える「マクロ経済スライド」は適用しない。

主張 社会保障削減計画 暮らし壊す「工程表」は中止を

しんぶん赤旗 2017年1月27日

社会保障費の伸びの一律カットをすすめている安倍晋三政権が、削減路線をさらに強化しようとしています。それをはっきり示しているのが、1400億円の「自然増」削減を盛り込んだ2017年度予算案と一体で決めた『『経済・財政再生計画』改革工程表』改定版です。すでに決まった削減計画の着実な実行を求めるとともに、17年度予算案に盛り込めなかった負担増・給付減の早期実現を迫る内容です。安倍政権の容赦ない社会保障費削減の下で、国民生活はすでに苦境に立たされています。暮らし破壊に拍車をかける「工程表」の推進をやめるべきです。

「自然増」削減の弊害明白

75歳以上の後期高齢者医療制度の保険料アップ、70歳以上の高額療養費の負担上限引き上げ、療養病床に入院する65歳以上の光熱水費の負担増。今年開始されようとしている医療分野での国民負担増の数々です。介護保険の分野では、一定の所得以上の人の利用料を3割負担にする法案が国会に提出されようとしています。

それでは足りないといわんばかりに、さらなる負担などを求めたのが昨年末に決めた「工程表」改定版です。国民から異論が強く、今回の改悪を見送った介護「軽度者」の生活援助サービスの保険外しや、「かかりつけ医」以外を受診した場合の窓口負担上乘せなどの検討の促進をうたっています。

負担が増える一方、いざというとき病院にかかれず、介護サービスを受けられない—こんな事態をさらに深刻化させる「工程表」改定版は、暮らしの現実を無視したものです。社会保障費の伸びが「財政健全化」を妨げていると決めつけ、その「自然増」をやり玉に挙げ、削減を繰り返す自民・公明政権のやり方はあまりに異常です。

社会保障費「自然増」は人口の高齢化や医療技術の進歩などによって、一定の増加が避けられない費用です。ところが00年代初めに自公政権が、社会保障を「財政再建」の邪魔者扱いし、毎年2200億円の「自然増」を機械的にカットする削減路線を容赦なく実行、「医療崩壊」「介護難民」をはじめ年金、生活保護など各分野で暮らしの危機を引き起こしました。

乱暴な削減路線には国民の批判が集中し、自公政権もその問題点を認めざるをえない事態になったものの、12年末に政権復帰した安倍政権は、反省もなく「自然増」削減路線を復活させたのです。

15年に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」では、「自然増」を年5000億円程度に抑制する方針を打ち出しました。その中では“社会保障費の増加を抑えることが、経済成長に寄与する”とまで明記しました。国民の暮らしと権利を支える社会保障本来の役割を事実上無視した議論です。安倍首相が施政方針演説で「自然増」削減を“成果”と自慢したことと相通じる危険な発想です。

税の集め方・使い方改め

自公政権による「自然増」削減額は01～08年度、13～17年度で計3兆3千億円にのぼります。これに対し、大企業を中心にした法人税減税は第2次安倍政権だけで4兆円に達します。「財政健全化」といって社会保障費を削減しながら大企業は優遇。政治の姿勢が逆さです。税の使い方、集め方の改革をすすめ、社会保障本来の機能を回復させることが急務です。

社説：25年度より後の財政・社会保障の姿示せ 日本経済新聞 2017年1月27日

日本の財政は先進国で最悪の状態にある。政府は2020年度に、国と地方をあわせた基礎的財政収支を黒字にする財政健全化目標を掲げているが、日本経済が実力よりかなり高い成長率を実現しても達成は難しい。政府は厳しい現実を直視し、真剣に対応策を考えねばならない。

内閣府が中長期の財政試算をまとめた。それによると、仮に中長期の経済成長率が物価変動の影響を除いた実質で2%以上、名目で3%以上で推移しても、20年度の基礎的財政

収支は 8.3 兆円の赤字になるという。

赤字額は昨年 7 月時点の前回試算より 2.8 兆円増えた。円高で 16 年度の法人税収が落ち込み、収支改善が遅れるからだ。消費増税を 2 度延期した影響もある。

経済の成長力を高めて税収を増やそうという発想は正しいが、円相場しだいで企業収益やそれに伴う税収は増えたり減ったりする。しかも高い成長率が実現するとは限らない。やはり税収増に過度に頼った財政健全化策は危うい。

まず社会保障費を軸とする歳出の削減・抑制が急務だ。18 年度は診療報酬と介護報酬の同時改定を控える。政府は直ちに社会保障の抜本改革の議論に入るべきだ。

同時に、19 年 10 月に消費税率を 10% に上げられる環境をつくる努力も必要だ。社会保障と税の一体改革を含め、財政健全化計画をゼロからつくり直してはどうか。

20 年度に基礎的収支を黒字にする目標を堅持するのは当然だ。しかし、それは財政健全化の通過点にすぎない。中長期でみた国と地方の債務残高（借金）の国内総生産（GDP）比を着実に引き下げ、財政を持続可能な状態にしなければならない。

30 年にかけて、75 歳以上の後期高齢者の人口は 15 年比で約 4 割増える。放置すれば医療や介護を中心に社会保障費が急増し、財政がさらに悪化するリスクがある。

ところが、20 年代後半から 30 年にかけての大事な時期の財政試算を内閣府は示していない。今回の試算は 25 年度までにとどまる。その後の超高齢化時代を日本が乗り切れるか否かを検証する材料を示さない対応は不十分だ。

日本人の間で財政や社会保障への将来不安は高まり、足元の個人消費が伸び悩む一因にもなっている。超長期の財政や社会保障の姿を試算することを、不安解消策を考える一歩とすべきだ。

「国立大は文科省の植民地」 83 校に 241 人出向 東京新聞 2017 年 1 月 27 日

文部科学省から現役出向が多い大学

千葉大	理事兼事務局長、企画総務部長ら	10 (人)
東京大	理事、経営支援担当部長ら	
筑波大	理事兼副学長、東京キャンパス事務部長ら	7
九州大	理事兼事務局長、国際部長ら	
北海道大	理事兼事務局長、学務部長ら	6
名古屋大	理事・事務局長、施設管理部長ら	
京都大	理事、総務課長ら	
大阪大	理事兼副学長、研究推進・産学連携部長ら	
北海道教育大	理事兼事務局長、財務部長ら	5
東京農工大	理事兼事務局長、財務部長ら	
東京海洋大	理事兼副学長兼事務局長、財務部長ら	
一橋大	事務局長、学務部長ら	
福井大	理事兼事務局長、総務部長ら	
神戸大	理事兼事務局長、施設部長ら	

文部科学省の天下りあっせん問題を巡り、自民党の河野太郎前行革担当相は二十六日の衆院予算委員会で、今日一日現在で同省の官僚計二百四十一人が、全国の国立大学法人の幹部職員として出向していることを明らかにした。「文科省の植民地になっている」と指摘し、出向をやめるよう求めたのに対し、松野博一文科相は「実態を調査したい」と答弁した。（清水俊介）
官僚が退職して再就職するのとは異なり、国立大学法人を含む独立行政法人（独法）などへの出向は「現役出向」と呼ばれる。政府は天下りとは区別しているが、天下りと同様に、補助金や許認可を巡る出身省庁との癒着や、受け入れ側の運営に省庁の意向が過剰に反映される懸念を指摘する声がある。

文科省が河野氏に提出した資料によると、同省から出向を受け入れているのは北海道から沖縄まで八十三大学。一大学当たり

平均二・九人で、最多は千葉大と東京大の十人だった。計七十人以上が大学の運営に携わる理事を務め、副学長や事務局長など影響力の大きいポストも目立つ。

予算委で河野氏は、特に事務局長について「出向者が占めている」と指摘。「さまざまな補助金などで文科省が各大学に（影響力を）持っている中、これだけ大量に出向している。

国立大学は独法になったのに独立していない」などと批判した。

松野氏は「出向は学長の要請に基づいて行う。行政で得た知見を大学改革に役立てる一方、(出向者が)現場感覚を養うメリットも考えている」と理解を求めたが、河野氏は「既得権を残すための方便だ」と指摘した。

<国立大学法人> 国立大学設置を目的に、国立大学法人法に基づいて設置。大学の自主性に配慮し、国立大学ごとに法人化して、自主的な運営を行わせることで、教育研究水準の向上を図るとの狙いがある。2003年成立の同法人法に基づいて、04年に法人化された。

大阪府と大阪市、「国連司法会議」誘致へ

読売新聞 2017年01月26日

大阪府と大阪市が、2020年に国内で開催される「国連犯罪防止・刑事司法会議(コングレス)」の誘致に乗り出した。世界約150か国から、司法相や民間活動団体(NGO)ら数千人が参加する国連最大規模の国際会議で、25年の国際博覧会(万博)の誘致にも有利になるとみているためだ。ほかに3自治体が手を挙げており、法務省は先月から各都市の審査を開始。開催都市が決まる8月まで各自治体のアピール合戦が続く。

コングレスの開催地は、各自治体が応募し、国が決める。開催時期は20年4月で、数千人規模の国際会議を複数開催した実績などが応募条件となる。法務省などによると、大阪以外では神戸市、広島県福山市、横浜市が立候補した。

大阪府・大阪市は20年4月22日～30日の計9日間、府立国際会議場(大阪市北区)と隣接ホテルでの開催を計画。連絡通路で結ばれた同会議場とホテルの一体活用で、警備をしやすく、開催費の圧縮にもつながるとPR。関西空港への近さや大阪城などの観光資源が豊富な点も利点としている。

「終末時計」残り2分30秒 トランプ政権誕生も影響

共同通信 2017年1月27日



「終末時計」が残り2分30秒と発表する米誌「ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」の判定委員ら=26日、ワシントン(共同)

【ワシントン共同】米誌「ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」は26日、地球最後の日までの残り時間を概念的に示す「終末時計」の時刻が残り2分30秒になったと発表した。時刻は過去1年の出来事を踏まえ、進めたり戻したりし、毎年この時期に発表している。昨年1月時点で針は残り3分を指していた。

同誌は今年の時刻を決める判断材料として、トランプ米大統領誕生のほか、同氏の核兵器や地球温暖化に対する発言、地球規模で悪化する治安状況などを挙げた。

昨年の発表では、イラン核合意などの成果と北朝鮮の核実験などの懸念材料が相殺され、針は動かなかった。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行